

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産

- イ 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法により、減価償却を実施している。
- ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法により、減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度からの支給額に相当する金額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,092,574	0	0	5,092,574
減価償却引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
財政運営資金積立資産	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
事務所移転費用準備 資金積立資産	3,600,000	0	0	3,600,000
合 計	22,692,574	12,000,000	12,000,000	22,692,574

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,092,574	(0)	(1,790,888)	(3,301,686)
減価償却引当資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
財政運営資金積立資産	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
事務所移転費用準備 資金積立資産	3,600,000	(0)	(3,600,000)	(0)
合 計	22,692,574	(0)	(19,390,888)	(3,301,686)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金	国	0	17,300,000	17,300,000	0	—
市補助金	市	0	18,583,740	18,583,740	0	—
合 計		0	35,883,740	35,883,740	0	

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産の明細については財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,164,763	—	3,251,913	611,164	3,301,686